

令和 6 年度

蟹江町下水道事業会計決算書

愛知県海部郡蟹江町

認定第 8 号

令和 6 年度蟹江町下水道事業会計の利益処分及び決算認定について

地方公営企業法第30条第 4 項の規定により、令和 6 年度蟹江町下水道事業会計の利益処分及び決算を、別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付する。

令和 7 年 9 月 2 日提出

蟹江町長 横 江 淳 一

目 次

第1 決 算 書 類

1. 令和6年度蟹江町下水道事業会計決算報告書	1
2. 令和6年度蟹江町下水道事業会計損益計算書	5
3. 令和6年度蟹江町下水道事業会計剰余金計算書	7
4. 令和6年度蟹江町下水道事業会計剰余金処分計算書（案）	9
5. 令和6年度蟹江町下水道事業会計貸借対照表	10

第2 附 属 明 細 書

1. キャッシュ・フロー計算書	14
2. 収益費用明細書	15
3. 資本的収支明細書	19
4. 資本的収支と補てん財源明細書	22
5. 固定資産明細書	23
6. 企業債明細書	25

第3 事 業 報 告 書

1. 令和6年度蟹江町下水道事業報告書	34
---------------------------	----

第 1 決算書類

1. 令和6年度蟹江町下

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	727,650,000	0	0
第1項 営業収益	239,245,000	0	0
第2項 営業外収益	488,403,000	0	0
第3項 特別利益	2,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	656,783,000	0	0	0	0	656,783,000
第1項 営業費用	579,158,000	0	0	0	0	579,158,000
第2項 営業外費用	77,523,000	0	0	0	0	77,523,000
第3項 特別損失	2,000	0	0	0	0	2,000
第4項 予 備 費	100,000	0	0	0	0	100,000

税込収支差引 143,253,165円

水道事業会計決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
727,650,000		754,548,488	26,898,488	うち、仮受消費税及び地方消費税 22,921,307
239,245,000		252,543,177	13,298,177	うち、仮受消費税及び地方消費税 22,921,307
488,403,000		502,005,311	13,602,311	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
2,000		0	△ 2,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 による繰越額	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 による繰越額	合 計				
0	656,783,000	611,295,323	0	45,487,677	うち、仮払消費税及び地方消費税 19,957,477
0	579,158,000	537,976,229	0	41,181,771	うち、仮払消費税及び地方消費税 19,956,880
0	77,523,000	73,319,094	0	4,203,906	うち、仮払消費税及び地方消費税 597
0	2,000	0	0	2,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0
0	100,000	0	0	100,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第 1 款 資 本 的 収 入	963,550,000	0	963,550,000	0
第 1 項 企 業 債	445,600,000	0	445,600,000	0
第 2 項 負担金及び分担金	18,689,000	0	18,689,000	0
第 3 項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0
第 4 項 国 庫 補 助 金	377,500,000	0	377,500,000	0
第 6 項 一般会計補助金	121,760,000	0	121,760,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額
第 1 款 資 本 的 支 出	1,184,417,000	0	0	1,184,417,000	0	0
第 1 項 建 設 改 良 費	995,885,000	0	0	995,885,000	0	0
第 2 項 企 業 債 償 還 金	188,432,000	0	0	188,432,000	0	0
第 3 項 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 157,540,671円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調
過年度損益勘定留保資金 112,026,119円で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
0	963,550,000	956,922,300	△ 6,627,700	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	445,600,000	433,800,000	△ 11,800,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	18,689,000	23,862,300	5,173,300	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	1,000	0	△ 1,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	377,500,000	377,500,000	0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	121,760,000	121,760,000	0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
1,184,417,000	1,114,462,971	0	0	0	69,954,029	うち、仮払消費税及び地方消費税 80,876,840
995,885,000	926,033,158	0	0	0	69,851,842	うち、仮払消費税及び地方消費税 80,876,840
188,432,000	188,429,813	0	0	0	2,187	うち、仮払消費税及び地方消費税 0
100,000	0	0	0	0	100,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0

整額 35,133,788円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,468,773円、引継金 4,911,991円及び

2. 令和6年度蟹江町下水道事業会計損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	229,213,070		
(2)	その他営業収益	<u>408,800</u>	229,621,870	
2	営業費用			
(1)	管渠費	8,567,525		
(2)	総係費	70,771,403		
(3)	流域下水道維持管理費負担金	177,876,957		
(4)	減価償却費	<u>260,803,464</u>	<u>518,019,349</u>	
	営業損失			288,397,479
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	430,291		
(2)	国庫補助金	3,000,000		
(3)	他会計補助金	315,792,000		
(4)	長期前受金戻入	148,253,476		
(5)	雑収益	<u>131,278</u>	467,607,045	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	67,927,527		
(2)	接統促進費	5,385,000		
(3)	雑支出	<u>2,521,800</u>	<u>75,834,327</u>	<u>391,772,718</u>
	経常利益			103,375,239
	当年度純利益			103,375,239
	前年度繰越利益剰余金			6,511
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>103,381,750</u></u>

3. 令和6年度蟹江町下水道事業会計剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		受贈財産 評価額	受益者 負担金	国庫補助金	県補助金	一般会計 補助金
前年度末残高	148,432,450	0	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	148,432,450	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	148,432,450	0	0	0	0	0

(単位：円)

余金						資 本 合 計
	利 益 剰 余 金					
資本剰余 金 合 計	減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余 金 合 計	
0	0	0	649,830,000	70,626,511	720,456,511	868,888,961
0	0	0	70,620,000	△ 70,620,000	0	0
0	0	0	70,620,000	△ 70,620,000	0	0
0	0	0	70,620,000	△ 70,620,000	0	0
0	0	0	720,450,000	(繰越利益剰余金) 6,511	720,456,511	868,888,961
0	0	0	0	103,375,239	103,375,239	103,375,239
0	0	0	0	103,375,239	103,375,239	103,375,239
0	0	0	720,450,000	(当年度未処分利益剰余金) 103,381,750	823,831,750	972,264,200

4. 令和6年度蟹江町下水道事業会計剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	148,432,450	0	103,381,750
議会の議決による処分額	0	0	△ 103,380,000
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 103,380,000
処分後残高	148,432,450	0	(繰越利益剰余金) 1,750

5. 令和6年度蟹江町下水道事業会計貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構 築 物	13,264,727,691	
減価償却累計額	<u>△ 1,475,707,277</u>	11,789,020,414
ロ 機 械 及 び 装 置	8,144,527	
減価償却累計額	<u>△ 3,216,720</u>	4,927,807
ハ 車 両 運 搬 具	951,000	
減価償却累計額	<u>△ 841,000</u>	110,000
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	148,743	
減価償却累計額	<u>△ 53,352</u>	95,391
有形固定資産合計		11,794,153,612

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	803,385,725	
無形固定資産合計		803,385,725

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	177,000	
投資その他の資産合計		177,000
固定資産合計		12,597,716,337

2 流動資産

(1) 現金預金

1,494,410,454

(2) 未収金

79,610,268

貸倒引当金

△ 626,777 78,983,491

流動資産合計

1,573,393,945

資産合計

14,171,110,282

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

5,734,138,390

企業 債 合 計

5,734,138,390

固 定 負 債 合 計

5,734,138,390

4 流動負債

(1) 企業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

197,835,032

企業 債 合 計

197,835,032

(2) 未 払 金

65,420,066

(3) 預 り 金

271,048

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

3,950,000

引 当 金 合 計

3,950,000

流 動 負 債 合 計

267,476,146

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

38,778,594

ロ 受 益 者 負 担 金

451,328,190

ハ 国 庫 補 助 金

5,321,394,745

ニ 県 補 助 金

4,472,334

ホ 一 般 会 計 補 助 金

2,305,653,473

長 期 前 受 金 合 計

8,121,627,336

(2) 収 益 化 累 計 額

イ 受 贈 財 産 評 価 額

△ 1,109,906

ロ 受 益 者 負 担 金

△ 51,712,716

ハ 国 庫 補 助 金

△ 598,066,308

ニ 県 補 助 金

△ 726,424

ホ 一 般 会 計 補 助 金

△ 272,780,436

収 益 化 累 計 額 合 計

△ 924,395,790

繰 延 収 益 合 計

7,197,231,546

負 債 合 計

13,198,846,082

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
 ロ 出 資 金
 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

△ 351, 567, 550

500, 000, 000

148, 432, 450

148, 432, 450

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金
 ロ 繰 越 利 益 剰 余 金
 ハ 当 年 度 純 利 益
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

720, 450, 000

6, 511

103, 375, 239

823, 831, 750

823, 831, 750

972, 264, 200

14, 171, 110, 282

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 20年～50年

機械及び装置 15年～50年

車両運搬具 3年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、5,931,973,422円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取り崩した貸倒引当金の額は126,408円である。

ロ 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取り崩した賞与引当金の額は、4,252,000円である。

第 2 附 属 明 細 書

1. キャッシュ・フロー計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	103,375,239
	減価償却費	260,803,464
	引当金の増減額（△は減少）	364,000
	長期前受金戻入額	△ 148,253,476
	受取利息及び受取配当金	△ 430,291
	支払利息	67,927,527
	未収金の増減額（△は増加）	1,752,816
	未払金の増減額（△は減少）	2,433,819
	その他流動負債の増減額（△は減少）	60,178
	小計	288,033,276
	利息及び配当金の受取額	430,291
	利息の支払額	△ 68,576,737
	業務活動によるキャッシュ・フロー	219,886,830
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 923,901,373
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,713,519
	国庫補助金等による収入	343,181,819
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	117,248,567
	負担金及び分担金による収入	19,707,670
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,476,836
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	433,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 192,610,985
	財務活動によるキャッシュ・フロー	241,189,015
	資金増加額（又は減少額）	13,599,009
	資金期首残高	1,480,811,445
	資金期末残高	1,494,410,454

２．収益費用明細書

(1) 収 入

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収	1 営 業 収 益			697,228,915	
				229,621,870	
	1 下 水 道 使 用 料			229,213,070	
			1 下 水 道 使 用 料	229,213,070	
	2 そ の 他 営 業 収 益			408,800	
			7 手 数 料	408,800	
	2 営業外収益			467,607,045	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		430,291	
			10 預 金 利 息	430,291	
		2 国庫補助金		3,000,000	
			11 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	3,000,000	
		3 他 会 計 補 助 金		315,792,000	
			12 一 般 会 計 補 助 金	315,792,000	
		5 長期前受金戻入		148,253,476	
			14 受 贈 財 産 評 価 額	493,150	
			15 受 益 者 負 担 金	8,034,135	
			16 国 庫 補 助 金	93,925,162	
			17 県 補 助 金	90,803	
			18 一 般 会 計 補 助 金	45,710,226	
		7 雑 収 益		131,278	
			22 消 費 税 還 付 加 算 金	51,900	
			23 そ の 他 雑 収 入	79,378	

(2) 支 出

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費				593,853,676	
	1 営業費用			518,019,349	
		1 管 渠 費		8,567,525	
			8 備 消 品 費	20,683	
			10 委 託 料	3,818,000	
			11 手 数 料	1,760,000	
			12 使用料及び賃借料	291,480	
			27 負 担 金	1,509,691	
			30 光 熱 水 費	22,671	
			52 工 事 請 負 費	1,145,000	
		2 総 係 費		70,771,403	
			1 給 料	16,988,400	予算額 24,073,000
			2 手 当 等	12,425,196	予算額 17,927,000
			3 賞与引当金繰入額	3,416,000	予算額 3,579,000
			4 法 定 福 利 費	9,100,902	予算額 10,949,000
			6 旅 費	532,004	
			7 報 酬	4,428,464	
			8 備 消 品 費	789,683	
			9 印 刷 製 本 費	639,850	
			10 委 託 料	14,725,416	
			11 手 数 料	93,559	
			12 使用料及び賃借料	3,721,729	
			13 修 繕 費	91,050	
			21 燃 料 費	64,961	

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			22 通 信 運 搬 費	896,735	
			25 食 糧 費	24,186	
			27 負 担 金	617,772	
			28 保 険 料	67,030	
			32 報 償 費	2,003,330	
			34 貸倒引当金繰入額	145,136	
		3 流域下水道 維持管理費 負 担 金		177,876,957	
			27 負 担 金	177,876,957	
		4 減価償却費		260,803,464	
			34 構築物減価償却費	233,943,425	
			35 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	402,090	
			67 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	26,457,949	
	2 営業外費用			75,834,327	
		1 支 払 利 息		67,927,527	
			43 企 業 債 利 息	67,927,527	
		2 接統促進費		5,385,000	
			65 補 助 金	5,385,000	
		4 雑 支 出		2,521,800	
			46 そ の 他 雑 支 出	2,521,800	

3. 資本的収支明細書

(1) 収 入

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				956,922,300	
	1 企 業 債			433,800,000	
		1 企 業 債		433,800,000	
			1 企 業 債	433,800,000	
	2 負担金及び 分 担 金			23,862,300	
		1 負担金及び 分 担 金		23,862,300	
			1 受 益 者 負 担 金	23,862,300	
	4 国庫補助金			377,500,000	
		1 国庫補助金		377,500,000	
			1 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	377,500,000	
	6 一 般 会 計 補 助 金			121,760,000	
		1 一 般 会 計 補 助 金		121,760,000	
			1 一 般 会 計 補 助 金	121,760,000	

(2) 支 出

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				1,033,586,131	
	1 建設改良費			845,156,318	
		1 公共下水道事業費		845,156,318	
			1 給 料	7,118,400	予算額 7,092,000
			2 手 当 等	3,504,911	予算額 6,068,000
			3 賞与引当金支払額	1,200,000	予算額 1,160,000
			4 法 定 福 利 費	3,072,585	予算額 3,596,000
			8 備 消 品 費	19,950	
			10 委 託 料	91,550,000	
			23 補償及び賠償金	21,617,653	
			27 負 担 金	3,728,519	
			52 工 事 請 負 費	713,344,300	
	2 企業債還金			188,429,813	
		1 企業債還金		188,429,813	
			59 建設改良目的企業債償還元金	188,429,813	

4. 資本的収支と補てん財源明細書

(単位：円)

区 分			(税込) A	(税抜) B	差引 A－B
3 条 収 支			(決 算)	損益計算書	
収 入	課 税 売 上		252,134,377	229,223,957	22,910,420
	不 課 税 売 上		467,165,867	467,165,867	0
	非 課 税 売 上		839,091	839,091	0
	消費税及び地方消費税還付金		34,409,153	—	34,409,153
計			754,548,488	697,228,915	57,319,573
支 出	課 税 仕 入		219,538,116	202,096,469	17,441,647
	非 課 税 仕 入		77,696,939	77,696,939	0
	不 課 税 支 出		53,256,804	53,256,804	0
	不課税支出（減価償却費）		260,803,464	260,803,464	0
計			611,295,323	593,853,676	17,441,647
差 引（当期純利益）			143,253,165	103,375,239	39,877,926
区 分			(税込)	備 考	
4 条 収 支			(決 算)		
収 入	課 税 売 上		0	仮受消費税及び地方消費税	0
	不課税 収 入	企 業 債 そ の 他	433,800,000		
	非 課 税 売 上		523,122,300		
	計		0		
計			956,922,300		
支 出	課 税 仕 入		889,645,345	仮払消費税及び地方消費税	80,876,840
	非 課 税 仕 入		3,268,585		
	不 課 税 支 出		221,549,041		
	計		1,114,462,971		
差 引			△ 157,540,671		
補 て ん 財 源 使 用 額			157,540,671	補てん財源使用可能額	157,540,671
内 訳	(1) 過年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額		35,133,788	税込当期純利益 143,253,165と税抜当期純利益 103,375,239との差額 39,877,926が当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額となり、このうち消費税及び地方消費税還付金 34,409,153は翌年度において現金化するものであるから、これを控除した5,468,773を使用する。	
	(2) 当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額		5,468,773		
	(3) 引継金		4,911,991	地方公営企業法の財務規定等の適用に伴う引継金 547,413,680のうち、昨年度までに使用した 542,501,689を除いた4,911,991全額を使用する。	
	(4) 過年度損益勘定留保資金		112,026,119		

5. 固定資

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
構築物	12,412,308,892	852,418,799	0	13,264,727,691
機械及び装置	8,144,527	0	0	8,144,527
車両運搬具	951,000	0	0	951,000
工具器具及び備品	148,743	0	0	148,743
合 計	12,421,553,162	852,418,799	0	13,273,971,961

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	826,130,155	3,713,519	0

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	177,000	0	0

産明細書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
233,943,425	0	1,475,707,277	11,789,020,414	
402,090	0	3,216,720	4,927,807	
0	0	841,000	110,000	
0	0	53,352	95,391	
234,345,515	0	1,479,818,349	11,794,153,612	

(単位：円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
26,457,949	803,385,725	

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
177,000	公益財団法人愛知水と緑の公社出捐金

6. 企業債

種 類		発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還
				当年度償還高 (円)
建設改良費等の財源に充てるための企業債	H14 財政融資資金	H15. 4. 23	26,500,000	1,104,090
	H14 地方公共団体金融機構	H15. 4. 25	29,200,000	1,337,601
	H15 地方公共団体金融機構	H16. 4. 20	11,700,000	546,075
	H15 地方公共団体金融機構	H16. 4. 20	20,500,000	956,796
	H15 財政融資資金	H16. 4. 26	17,100,000	720,041
	H15 簡易生命保険資金	H16. 4. 30	10,800,000	454,763
	H16 財政融資資金	H17. 5. 27	28,400,000	1,170,041
	H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	52,400,000	2,392,380
	H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	17,300,000	789,850
	H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	33,700,000	1,538,610
	H16 簡易生命保険資金	H17. 5. 30	110,000,000	4,531,849
	H17 財政融資資金	H18. 4. 26	123,200,000	4,974,860
	H17 財政融資資金	H18. 4. 26	50,100,000	2,023,056
	H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	67,900,000	3,055,063
	H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	6,700,000	301,457
	H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	52,100,000	2,344,164
	H18 財政融資資金	H19. 4. 24	125,300,000	4,950,155
	H18 財政融資資金	H19. 4. 24	77,200,000	3,049,896
	H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	60,500,000	2,660,348
	H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	24,200,000	1,064,139
	H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	90,500,000	3,979,529
	H19 財政融資資金	H20. 4. 24	96,300,000	3,729,898
	H19 財政融資資金	H20. 4. 24	84,300,000	3,265,114
	H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	88,200,000	3,798,211
	H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	15,500,000	667,486
	H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	90,200,000	3,884,338
	H20 財政融資資金	H21. 5. 26	212,900,000	8,075,580
	H20 財政融資資金	H21. 5. 26	85,900,000	3,256,059
	H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	122,600,000	5,170,449
	H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	24,500,000	1,033,246

明細書

高 償 還 高 累 計 (円)	未 償 還 残 高 (円)	発 行 価 額 (円)	利率 (%)	償還終期	備 考
17,217,384	9,282,616	—	1.10	R15.3.25	流域下水道事業
20,858,799	8,341,201	—	1.10	R13.3.20	流域下水道事業
7,557,481	4,142,519	—	2.00	R14.3.20	公共下水道事業
13,241,738	7,258,262	—	2.00	R14.3.20	流域下水道事業
9,895,653	7,204,347	—	2.10	R16.3.25	流域下水道事業
6,249,888	4,550,112	—	2.10	R16.3.31	公共下水道事業
15,324,887	13,075,113	—	2.00	R17.3.25	流域下水道事業
31,541,430	20,858,570	—	1.90	R15.3.20	公共下水道事業
10,413,485	6,886,515	—	1.90	R15.3.20	公共下水道事業
20,285,230	13,414,770	—	1.90	R15.3.20	流域下水道事業
59,356,953	50,643,047	—	2.00	R17.3.31	公共下水道事業
60,650,135	62,549,865	—	2.20	R18.3.25	公共下水道事業
24,663,733	25,436,267	—	2.20	R18.3.25	流域下水道事業
37,019,922	30,880,078	—	2.30	R16.3.20	公共下水道事業
3,652,925	3,047,075	—	2.30	R16.3.20	公共下水道事業
28,405,567	23,694,433	—	2.30	R16.3.20	流域下水道事業
56,624,284	68,675,716	—	2.20	R19.3.25	公共下水道事業
34,887,426	42,312,574	—	2.20	R19.3.25	流域下水道事業
30,603,557	29,896,443	—	2.10	R17.3.20	公共下水道事業
12,241,423	11,958,577	—	2.10	R17.3.20	公共下水道事業
45,778,877	44,721,123	—	2.10	R17.3.20	流域下水道事業
40,004,369	56,295,631	—	2.10	R20.3.25	公共下水道事業
35,019,401	49,280,599	—	2.10	R20.3.25	流域下水道事業
40,737,045	47,462,955	—	2.10	R18.3.20	公共下水道事業
7,159,003	8,340,997	—	2.10	R18.3.20	公共下水道事業
41,660,786	48,539,214	—	2.10	R18.3.20	流域下水道事業
80,195,585	132,704,415	—	2.10	R21.3.25	公共下水道事業
32,393,831	53,506,169	—	2.10	R21.3.25	流域下水道事業
51,345,814	71,254,186	—	2.10	R19.3.20	公共下水道事業
10,260,788	14,239,212	—	2.10	R19.3.20	公共下水道事業

種 類		発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還
				当年度償還高 (円)
建設改良費等の財源に充てるための企業債	H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	59,400,000	2,503,372
	H21 財政融資資金	H22. 5. 26	82,400,000	3,073,238
	H21 財政融資資金	H22. 5. 26	59,700,000	2,226,606
	H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	67,600,000	2,799,988
	H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	47,300,000	1,959,163
	H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	1,600,000	66,272
	H22 財政融資資金	H23. 5. 26	192,100,000	7,093,136
	H22 財政融資資金	H23. 5. 26	23,700,000	875,103
	H22 地方公共団体金融機構	H23. 5. 26	192,000,000	7,089,443
	H22 地方公共団体金融機構	H23. 5. 26	23,600,000	871,410
	H23 財政融資資金	H24. 5. 24	70,000,000	2,568,555
	H23 財政融資資金	H24. 5. 24	15,600,000	572,421
	H23 地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	70,000,000	2,568,555
	H23 地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	15,600,000	572,421
	H24 地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	103,200,000	3,777,379
	H24 地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	15,300,000	560,018
	H24 財政融資資金	H25. 5. 28	103,200,000	3,777,379
	H24 財政融資資金	H25. 5. 28	15,300,000	560,018
	H25 地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	85,500,000	3,086,156
	H25 地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	11,100,000	400,659
	H25 財政融資資金	H26. 5. 27	85,600,000	3,089,766
	H25 財政融資資金	H26. 5. 27	11,200,000	404,268
	H25 地方公共団体金融機構	H27. 1. 8	28,200,000	1,035,667
	H25 財政融資資金	H27. 1. 23	28,200,000	1,052,325
	H26 財政融資資金	H27. 5. 13	166,100,000	6,066,783
	H26 財政融資資金	H27. 5. 13	18,900,000	690,321
	H26 地方公共団体金融機構	H27. 5. 26	166,100,000	6,015,155
	H26 地方公共団体金融機構	H27. 5. 26	18,900,000	684,445
	H27 財政融資資金	H28. 5. 10	143,800,000	3,881,870
	H27 財政融資資金	H28. 5. 10	11,900,000	321,239

高 償 還 高 累 計 (円)	未 償 還 残 高 (円)	発 行 価 額 (円)	利率 (%)	償還終期	備 考
24,900,933	34,499,067	—	2.10	R19.3.20	流域下水道事業
28,145,768	54,254,232	—	2.00	R22.3.25	公共下水道事業
20,392,021	39,307,979	—	2.00	R22.3.25	流域下水道事業
25,643,242	41,956,758	—	2.00	R20.3.20	公共下水道事業
17,942,684	29,357,316	—	2.00	R20.3.20	流域下水道事業
606,940	993,060	—	2.00	R20.3.20	流域下水道事業
59,486,193	132,613,807	—	1.80	R23.3.25	公共下水道事業
7,339,004	16,360,996	—	1.80	R23.3.25	流域下水道事業
59,455,226	132,544,774	—	1.80	R23.3.20	公共下水道事業
7,308,037	16,291,963	—	1.80	R23.3.20	流域下水道事業
19,446,639	50,553,361	—	1.60	R24.3.25	公共下水道事業
4,333,823	11,266,177	—	1.60	R24.3.25	流域下水道事業
19,446,639	50,553,361	—	1.60	R24.3.20	公共下水道事業
4,333,823	11,266,177	—	1.60	R24.3.20	流域下水道事業
25,367,682	77,832,318	—	1.40	R25.3.20	公共下水道事業
3,760,906	11,539,094	—	1.40	R25.3.20	流域下水道事業
25,367,682	77,832,318	—	1.40	R25.3.25	公共下水道事業
3,760,906	11,539,094	—	1.40	R25.3.25	流域下水道事業
17,887,313	67,612,687	—	1.40	R26.3.20	公共下水道事業
2,322,214	8,777,786	—	1.40	R26.3.20	流域下水道事業
17,908,235	67,691,765	—	1.40	R26.3.25	公共下水道事業
2,343,134	8,856,866	—	1.40	R26.3.25	流域下水道事業
5,558,109	22,641,891	—	1.10	R26.9.20	公共下水道事業
5,672,577	22,527,423	—	0.90	R26.9.25	公共下水道事業
29,679,216	136,420,784	—	1.10	R27.3.25	公共下水道事業
3,377,106	15,522,894	—	1.10	R27.3.25	流域下水道事業
29,368,860	136,731,140	—	1.20	R27.3.20	公共下水道事業
3,341,790	15,558,210	—	1.20	R27.3.20	流域下水道事業
15,434,841	128,365,159	—	0.40	R38.3.25	公共下水道事業
1,277,290	10,622,710	—	0.40	R38.3.25	流域下水道事業

種 類		発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還
				当年度償還高 (円)
建設改良費等の財源に充てるための企業債	H27 地方公共団体金融機構	H28. 5. 26	165,500,000	4,728,570
	H27 地方公共団体金融機構	H28. 5. 26	11,800,000	337,142
	H28 財政融資資金	H29. 3. 27	402,600,000	11,502,856
	H28 財政融資資金	H29. 3. 27	28,400,000	811,428
	H29 財政融資資金	H30. 3. 6	181,400,000	5,182,856
	H29 財政融資資金	H30. 3. 26	15,500,000	442,856
	H29 地方公共団体金融機構	H30. 3. 26	210,400,000	6,011,428
	H29 地方公共団体金融機構	H30. 3. 26	15,600,000	445,714
	H29 株式会社百五銀行	H30. 3. 28	27,600,000	3,450,000
	H30 財政融資資金	H31. 3. 25	150,300,000	4,294,344
	H30 財政融資資金	H31. 3. 25	11,300,000	322,896
	H30 地方公共団体金融機構	H31. 3. 25	122,700,000	3,505,724
	H30 地方公共団体金融機構	H31. 3. 25	11,400,000	325,724
	R1 財政融資資金	R2. 3. 25	108,100,000	0
	R1 財政融資資金	R2. 3. 25	9,900,000	0
	R1 地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	108,100,000	0
	R1 地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	9,800,000	0
	R2 財政融資資金	R3. 3. 25	164,600,000	0
	R2 財政融資資金	R3. 3. 25	10,800,000	0
	R2 地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	164,500,000	0
	R2 地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	10,700,000	0
	R3 財政融資資金	R4. 3. 25	280,400,000	0
	R3 財政融資資金	R4. 3. 25	8,700,000	0
	R3 地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	267,000,000	0
	R3 地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	8,700,000	0
	R3 地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	13,400,000	0
	R4 地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	141,600,000	0
	R4 地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	6,300,000	0
	R4 財政融資資金	R5. 3. 27	141,700,000	
	R4 財政融資資金	R5. 3. 27	6,300,000	0

高 償 還 高 累 計 (円)	未 償 還 残 高 (円)	発 行 価 額 (円)	利率 (%)	償還終期	備 考
18,914,330	146,585,670	—	0.30	R38.3.20	公共下水道事業
1,348,598	10,451,402	—	0.30	R38.3.20	流域下水道事業
34,508,608	368,091,392	—	0.70	R39.3.1	公共下水道事業
2,434,304	25,965,696	—	0.70	R39.3.1	流域下水道事業
10,365,752	171,034,248	—	0.70	R40.3.1	公共下水道事業
885,752	14,614,248	—	0.70	R40.3.1	流域下水道事業
12,022,876	198,377,124	—	0.70	R40.3.20	公共下水道事業
891,438	14,708,562	—	0.70	R40.3.20	流域下水道事業
17,250,000	10,350,000	—	0.26	R10.3.31	公共下水道事業
4,294,344	146,005,656	—	0.60	R41.3.1	公共下水道事業
322,896	10,977,104	—	0.60	R41.3.1	流域下水道事業
3,505,724	119,194,276	—	0.50	R41.3.20	公共下水道事業
325,724	11,074,276	—	0.50	R41.3.20	流域下水道事業
0	108,100,000	—	0.30	R42.3.1	公共下水道事業
0	9,900,000	—	0.30	R42.3.1	流域下水道事業
0	108,100,000	—	0.30	R42.3.20	公共下水道事業
0	9,800,000	—	0.30	R42.3.20	流域下水道事業
0	164,600,000	—	0.60	R43.3.1	公共下水道事業
0	10,800,000	—	0.60	R43.3.1	流域下水道事業
0	164,500,000	—	0.60	R43.3.20	公共下水道事業
0	10,700,000	—	0.60	R43.3.20	流域下水道事業
0	280,400,000	—	0.80	R44.3.1	公共下水道事業
0	8,700,000	—	0.80	R44.3.1	流域下水道事業
0	267,000,000	—	0.80	R44.3.20	公共下水道事業
0	8,700,000	—	0.80	R44.3.20	流域下水道事業
0	13,400,000	—	0.80	R44.3.20	公共下水道事業
0	141,600,000	—	1.40	R45.3.20	公共下水道事業
0	6,300,000	—	1.40	R45.3.20	流域下水道事業
	141,700,000		1.40	R45.3.1	公共下水道事業
0	6,300,000	—	1.40	R45.3.1	流域下水道事業

種 類		発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還
				当年度償還高 (円)
	R5 財政融資資金	R6. 3. 25	185, 800, 000	0
	R5 財政融資資金	R6. 3. 25	3, 100, 000	0
	R5 地方公共団体金融機構	R6. 3. 25	185, 800, 000	0
	R5 地方公共団体金融機構	R6. 3. 25	3, 100, 000	0
	R6 地方公共団体金融機構	R7. 3. 24	214, 900, 000	0
	R6 地方公共団体金融機構	R7. 3. 24	2, 000, 000	0
	R6 財政融資資金	R7. 3. 25	214, 900, 000	0
	R6 財政融資資金	R7. 3. 25	2, 000, 000	0
	計		7, 415, 500, 000	188, 429, 813

第 3 事 業 報 告 書

1. 令和6年度蟹江町下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

イ 経営の基本

当町の公共下水道事業は、平成14年度から日光川下流流域下水道として着手し、平成21年度末の供用開始以降、順次下水道管きょなどの下水道施設の整備を進めてまいりました。本年度においても、事業運営の効率化や健全化を図りながら、下水道施設を皆さんに安心してご利用していただけるよう、下水道未普及地域の整備や適切な維持管理に努めました。

ロ 業務状況

本年度末の排水区域内人口は 26,195人で、前年度より 435人（1.7%）増加しました。

水洗化人口は 18,054人で、前年度より 621人（3.6%）増加、普及率は 1.5%増の 71.3%、水洗化率は 1.2%増の 68.9%となりました。

年間排出量は 1,756,614 m^3 で、前年度より 61,411 m^3 （3.6%）増加、有収水量は 1,578,144 m^3 で、前年度より 64,100 m^3 （4.2%）増加、有収率は 0.5%増の 89.8%となりました。

ハ 経営の状況

本年度の収益的収支は、総収益 697,228,915円（消費税及び地方消費税抜、以下「税抜」という。）、総費用 593,853,676円（税抜）で、当期純利益は、103,375,239円（税抜）となりました。

資本的収支は、収入額 956,922,300円（消費税及び地方消費税込、以下「税込」という。）支出額 1,114,462,971円（税込）で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 157,540,671円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,133,788円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,468,773円、引継金 4,911,991円及び過年度損益勘定留保資金 112,026,119円で補てんしました。

ニ 建設改良の状況

当町の下水道事業は、第5次蟹江町総合計画、日光川流域関連蟹江町公共下水道事業基本計画に基づき下水道施設の整備を行い、処理区域の拡大を図っています。

本年度は、学戸新田処理分区（源氏地区）の 7.5haについて管渠の面整備を行い、本年度末現在の処理区域面積を 348.9haとしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経常収支比率は経営の健全性を示すものであり、今後も100%以上が望ましいとされていますが経常収支比率は前年度比4.41ポイント増の117.41%となっています。下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比8.63ポイント減の86.46%となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えているとされる100%を下回っている状況です。下水道使用料が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、下水道整備を推進している状況下において、当面はこの状況が続くものと思われます。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.12ポイント増の11.15%、法定耐用年数を経過した管路延長は無いため、管渠老朽化率は0%ですが今後の管渠更新需要に備え、下水道使用料収入の向上を目指し、下水道接続人口の増加、維持管理業務や事務の効率化と低コスト技術の導入、整備及び供用面積の拡大に努めていきます。

<経営指標の推移>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	125.99	128.34	112.65	113.00	117.41
経費回収率	93.15	96.49	90.46	95.09	86.46
有形固定資産 減価償却率	6.43	7.36	8.78	10.03	11.15
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和6年 認定第8号	令和5年度蟹江町下水道事業会計の利益 処分及び決算認定について	令和6年9月3日	令和6年9月24日
令和7年 議案第24号	令和7年度蟹江町下水道事業会計予算	令和7年2月28日	令和7年3月14日

(4) 行政官庁認可事項

申請(協議)年月日	申請(協議)先	件 名	認可(同意)年月日
令和6年7月23日	愛知県知事	令和6年度起債(第1次分) 協議	令和6年8月20日

(5) 職員に対する事項

職名 年度	部長	次長	課長	課長 補佐	係長	主任	主事	計
令和5年度末	-	-	1	1	1	1	1	5
令和6年度末	1	-	1	1	1	1	1	6
比 較	1	-	-	-	-	-	-	1

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当はありません。

2 工 事

(1) 建設工事の概況(100万円以上)

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費 (円)	着 手 日
下水道管きょ布設工事 (その6-1)	学戸新田処理分区	蟹江町源氏三丁目地内	88,338,800	令和6年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その6-2)	学戸新田処理分区	蟹江町源氏三丁目地内	63,908,900	令和6年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その6-3)	学戸新田処理分区	蟹江町源氏三丁目地内	83,389,900	令和6年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その6-4)	学戸新田処理分区	蟹江町源氏三丁目地内	83,943,200	令和6年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その6-5)	学戸新田処理分区	蟹江町錦二丁目地内	66,000,000	令和6年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その6-6)	学戸新田処理分区	蟹江町錦二丁目地内	85,580,000	令和6年5月24日

(消費税及び地方消費税込)

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
令和6年11月22日	東名開発(株)	工事延長 L=643.1m 管布設工 PRP φ 150mm L=573.4m PRP φ 200mm L=56.1m 組立マンホール工 組立1号 N=9箇所 組立楕円 N=2箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=5箇所 取付管工 N=12箇所 汚水枳工 N=11箇所	
令和7年1月31日	(株)戸谷組	工事延長 L=522.3m 管布設工 PRP φ 150mm L=511.0m 組立マンホール工 組立1号 N=5箇所 組立楕円 N=1箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=7箇所 取付管工 N=38箇所 汚水枳工 N=32箇所 構造物取壊し V=26.9m ³	
令和7年1月31日	山田建設(株)	工事延長 L=722.9m 管布設工 PRP φ 150mm L=703.3m 組立マンホール工 組立1号 N=10箇所 組立楕円 N=3箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=10箇所 取付管工 N=59箇所 汚水枳工 N=30箇所	
令和7年1月31日	(株)加藤建設	工事延長 L=491.2m 管布設工 PRP φ 150mm L=478.7m 組立マンホール工 組立1号 N=5箇所 組立2号 N=1箇所 組立0号 N=1箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=8箇所 取付管 N=36箇所 汚水枳工 N=33箇所 産業廃棄物残土処理 V=441.5m ³	
令和7年1月31日	山田建設(株)	工事延長 L=148.9m 推進工 泥水式推進 VP φ 250mm L=145.1m 組立マンホール工 組立2号 N=2箇所	
令和7年1月31日	(株)加藤建設	工事延長 L=217.4m 推進工 泥水式推進 VP φ 250mm L=86.5m VP φ 250mm L=125.2m 組立マンホール工 組立1号 N=2箇所 組立2号 N=1箇所	

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費 (円)	着 手 日
下水道管きょ布設工事 (その6-7)	学戸新田処理分区	蟹江町錦二丁目地内	66,000,000	令和6年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その6-8)	学戸新田処理分区	蟹江町平安二丁目地内	70,400,000	令和6年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その6-9)	学戸新田処理分区	蟹江町平安二丁目地内	53,856,000	令和6年5月24日
舗装復旧工事 (その1)	学戸新田処理分区	蟹江町八幡一丁目地内外	71,772,800	令和6年5月24日
舗装復旧工事 (その2)	学戸新田処理分区	蟹江町源氏一丁目地内外	24,373,800	令和6年5月24日
舗装復旧工事 (その4)	学戸新田処理分区	蟹江町今西二丁目地内外	8,783,500	令和7年1月18日

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
令和7年1月31日	(株)大笹組	工事延長 L=128.6m 推進工 泥水式推進 HPφ250mm L=125.1m 組立マンホール工 組立1号 N=1箇所 組立2号 N=1箇所	
令和7年1月31日	(株)戸谷組	工事延長 L=158.9m 推進工 泥水式推進 VPφ200mm L=153.4m 組立マンホール工 組立1号 N=2箇所 組立3号 N=1箇所	
令和7年1月31日	(株)大笹組	工事延長 L=132.7m 推進工 泥水式推進 VPφ200mm L=129.2m 組立マンホール工 組立1号 N=2箇所 組立2号 N=1箇所	
令和6年10月31日	(株)加藤建設	工事延長 L=2,063.3m 幅員 W=0.65m~14.65m 再生密粒度アスコン t=5cm A=8,523m ² 再生密粒度アスコン t=3cm A=1,042m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=713m ² コンクリート舗装 t=15cm A=88m ² コンクリート舗装 t=25cm A=34m ² 土工 1式 区画線工 1式 アスファルト処理量 V=525m ³	
令和6年10月31日	海部建設(株)	工事延長 L=706.8m 幅員 W=3.85m~10.00m 再生密粒度アスコン t=5cm A=3,705m ² 区画線工 1式	
令和7年3月21日	(株)加藤建設	工事延長 L=232.2m 幅員 W=3.75m~6.4m 再生密粒度アスコン t=5cm A=1,296m ² 区画線工 1式	

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費 (円)	着 手 日
実施詳細設計業務委託	西之森処理分区外	蟹江町西之森九丁目地内外	62,447,000	令和6年5月17日
積算資料作成業務委託	西之森処理分区外	蟹江町西之森九丁目地内外	31,768,000	令和6年6月26日

(2) 改良工事の概況
該当はありません。

(3) 保存工事の概況
該当はありません。

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
令和7年3月14日	中日本建設コンサルタント(株)	詳細設計(推進工法) L=694.4m 詳細設計(開削工法) L=2,859.3m 詳細設計(MP) N=1個 道路橋構造照査 N=1箇所 基本設計(汚水のみ) A=25.1ha 調査(測量調査) A=0.251km ² L=4.20km 調査(地質調査) N=4箇所 調査(金属探査) N=3箇所	
令和7年3月14日	中日本建設コンサルタント(株)	積算資料作成 14工区(下水道工事12工区・舗装工事2工区) 変更積算資料作成 6工区(下水道工事5工区・舗装工事1工区)	

3 業 務

(1) 業務量

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	比率 (%)
行政区域内人口 (人)	36,737	36,928	△ 191	99.5
排水区域内人口 (人)	26,195	25,760	435	101.7
普 及 率 (%)	71.3	69.8	1.5	102.1
水 洗 化 人 口 (人)	18,054	17,433	621	103.6
水 洗 化 率 (%)	68.9	67.7	1.2	101.8
年 間 排 出 量 (m³)	1,756,614	1,695,203	61,411	103.6
年 間 有 収 水 量 (m³)	1,578,144	1,514,044	64,100	104.2
1 月 平 均 (m³)	131,512	126,170	5,342	104.2
1 日 平 均 (m³)	4,324	4,148	176	104.2
有 収 率 (%)	89.8	89.3	0.5	100.6

(2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
営業収益	229,621,870	33.0	219,784,930	35.9	9,836,940	104.5
下水道使用料	229,213,070	32.9	219,598,130	35.8	9,614,940	104.4
その他営業収益	408,800	0.1	186,800	0.1	222,000	218.8
営業外収益	467,607,045	67.0	393,934,802	64.1	73,672,243	118.7
受取利息及び配当金	430,291	0.1	29,164	0.0	401,127	1475.4
国庫補助金	3,000,000	0.4	2,400,000	0.4	600,000	125.0
他会計補助金	315,792,000	45.3	251,137,000	40.9	64,655,000	125.7
長期前受金戻入	148,253,476	21.2	140,239,568	22.8	8,013,908	105.7
雑収益	131,278	0.0	129,070	0.0	2,208	101.7
特別利益	0	0.0	19,800	0.0	△ 19,800	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	19,800	0.0	△ 19,800	0.0
合 計	697,228,915	100.0	613,739,532	100.0	83,489,383	113.6

(3) 事業費用に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
営業費用	518,019,349	87.2	470,627,084	86.6	47,392,265	110.1
管渠費	8,567,525	1.4	8,980,600	1.7	△ 413,075	95.4
総係費	70,771,403	11.9	57,353,362	10.5	13,418,041	123.4
流域下水道維持管理費 負担金	177,876,957	30.0	157,075,606	28.9	20,801,351	113.2
減価償却費	260,803,464	43.9	247,217,516	45.5	13,585,948	105.5
営業外費用	75,834,327	12.8	72,486,802	13.4	3,347,525	104.6
支払利息	67,927,527	11.5	64,959,379	12.0	2,968,148	104.6
接続促進費	5,385,000	0.9	5,310,000	1.0	75,000	101.4
雑支出	2,521,800	0.4	2,217,423	0.4	304,377	113.7
合 計	593,853,676	100.0	543,113,886	100.0	50,739,790	109.3

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1,000万円以上)

(消費税及び地方消費税込)

契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方
令和6年5月23日	88,338,800	下水道管きょ布設工事 (その6-1)	東名開発(株)
令和6年5月23日	63,908,900	下水道管きょ布設工事 (その6-2)	(株)戸谷組
令和6年5月23日	83,389,900	下水道管きょ布設工事 (その6-3)	山田建設(株)
令和6年5月23日	83,943,200	下水道管きょ布設工事 (その6-4)	(株)加藤建設
令和6年5月23日	66,000,000	下水道管きょ布設工事 (その6-5)	山田建設(株)
令和6年5月23日	85,580,000	下水道管きょ布設工事 (その6-6)	(株)加藤建設
令和6年5月23日	66,000,000	下水道管きょ布設工事 (その6-7)	(株)大笹組
令和6年5月23日	70,400,000	下水道管きょ布設工事 (その6-8)	(株)戸谷組
令和6年5月23日	53,856,000	下水道管きょ布設工事 (その6-9)	(株)大笹組
令和6年5月23日	71,772,800	舗装復旧工事(その1)	(株)加藤建設
令和6年5月23日	24,373,800	舗装復旧工事(その2)	海部建設(株)
令和6年5月16日	62,447,000	実施詳細設計業務委託	中日本建設コンサルタント(株)
令和6年6月25日	31,768,000	積算資料作成業務委託	中日本建設コンサルタント(株)
令和7年2月5日	11,461,188	下水道工事に伴う瓦斯管物件 移転補償	蟹江瓦斯協同組合
令和7年3月27日	10,156,465	下水道工事に伴う水道管物件 移転補償	蟹江町水道事業

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度		本年度末残高
		借入高	償還高	
財政融資資金	3,055,276,275	216,900,000	95,129,054	3,177,047,221
地方公共団体金融機構	2,557,347,189	216,900,000	84,864,147	2,689,383,042
簡易生命保険資金	60,179,771	0	4,986,612	55,193,159
市中銀行	13,800,000	0	3,450,000	10,350,000
合 計	5,686,603,235	433,800,000	188,429,813	5,931,973,422

ロ 一時借入金

該当はありません。

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について（収益的收入及び支出）

イ 他会計補助金 315,792,000円のうち、240,097,435円については、減価償却費（不課税支出）に 112,549,988円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に 67,927,527円（特定収入以外）、職員給与費等（不課税支出、非課税支出）に 41,023,763円（特定収入以外）、報酬（不課税支出）に 4,361,259円（特定収入以外）、接続促進費（不課税支出）に 2,885,000円（特定収入以外）、報償費（不課税支出）に 1,985,330円（特定収入以外）、保険料（非課税支出）に 67,030円（特定収入以外）、負担金（不課税支出）に 9,121,922円（うち特定収入 8,603,242円、特定収入以外 518,680円）、記念品（非課税支出）に 3,000円（特定収入以外）、貸倒引当金繰入額（不課税支出）に 145,136円（特定収入以外）、使用料及び賃借料（非課税支出）に 27,480円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

ロ 社会資本整備総合交付金 3,000,000円については、接続促進費に 2,500,000円（不課税支出、特定収入以外）、管きょ等点検調査業務に 500,000円（課税支出、特定収入）をそれぞれ充当しました。

(2) 他会計補助金等の使途について（資本金的收入及び支出）

イ 他会計補助金 121,760,000円のうち、119,320,489円については、企業債償還金（不課税支出）に 104,565,329円（うち、特定収入 94,740,097円、特定収入以外 9,825,232円）、職員給与費等（不課税支出）に 14,755,160円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

ロ 社会資本整備総合交付金 377,500,000円については、全額を委託料及び工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。

ハ 受益者負担金 23,862,300円については、全額を委託料及び工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。